



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,622	1.4	△134	—	△183	—	△177	—
27年12月期第2四半期	4,558	2.8	△32	—	△40	—	△210	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △160百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △201百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△54.86	—
27年12月期第2四半期	△65.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	5,322	876	15.1	248.46
27年12月期	5,443	1,001	17.6	295.64

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 804百万円 27年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,103	6.8	112	405.5	83	—	48	—	15.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】 4 ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	3,239,200株	27年12月期	3,239,200株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	ー株	27年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	3,239,200株	27年12月期 2 Q	3,224,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。海外経済は、緩やかな成長が続いていますが、新興国を中心に幾分減速しており、輸出は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費は一部に弱めの動きもみられますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しています。

戸建住宅市場におきましては、年明け以降持家を中心に持ち直しており、持家・戸建分譲戸数は前年比増加傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と非戸建住宅市場への更なる顧客層拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前年同期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高 4,622,440千円（前年同期比 1.4%増）となりました。しかしながら、非戸建住宅物件の工事に関わる材料費等の増加により、売上総利益は 1,032,954千円（前年同期比 13.0%減）となりました。

また、人件費の減少等が奏功し、販売費及び一般管理費が 1,167,783千円（前年同期比 4.3%減）と減少しました。その結果、営業損失は 134,829千円（前年同四半期は営業損失 32,205千円）、経常損失につきましては、円高の影響で為替差損の発生等により 183,921千円（前年同四半期は経常損失 40,705千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は 177,699千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 210,739千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の増加等が影響し、主力の柱状改良工法は横ばいとなり、表層改良工法、及びDM工法は増加しました。但し、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は減少しました。地盤調査・測量は、今期営業戦略の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大戦略が奏功したことにより、ボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上は微減となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 4,383,185千円（前年同期比 1.1%増）となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが他社との競争激化も影響し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は 83,885千円（前年同期比 0.3%減）となりました。

③ 地盤システム事業

昨年の横浜マンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 84,666千円（前年同期比 32.9%増）となりました。

④ 海外事業

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

しかしながら、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD. の清算を開始するに至りました。

上記の結果、売上高は 24,217千円（前年同期比 31.3%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数増加の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、120,842千円減少し、5,322,226千円となりました。主な減少理由といたしましては、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、4,200千円増加し、4,445,792千円となりました。これは主に、金融機関からの新規借入による増加、及び賞与引当金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、125,042千円減少し、876,434千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失177,699千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 1,277,268千円となり、前連結会計年度末に比べ 37,784千円減少（前年同期は 320,413千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は 199,843千円（前年同期は 13,423千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 66,542千円（前年同期は 330,783千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産の取得による支出46,988千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は 240,884千円（前年同期は 18,382千円の調達）となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年2月15日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,508,317
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,227,738
商品及び製品	54,547	53,911
未成工事支出金	4,611	6,680
仕掛品	6,208	—
原材料及び貯蔵品	22,843	16,682
繰延税金資産	93,829	123,655
その他	374,433	266,563
貸倒引当金	△116,445	△126,310
流動資産合計	4,153,940	4,077,239
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	572,358	534,719
その他	343,011	340,774
有形固定資産合計	915,370	875,493
無形固定資産		
投資その他の資産	101,197	91,873
投資有価証券	56,006	53,181
繰延税金資産	155	203
その他	245,274	249,834
貸倒引当金	△28,875	△25,600
投資その他の資産合計	272,560	277,618
固定資産合計	1,289,128	1,244,986
資産合計	5,443,068	5,322,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,102,906
短期借入金	649,943	851,627
1年内返済予定の長期借入金	599,340	648,385
未払法人税等	21,394	22,200
未払金	284,860	166,681
リース債務	247,929	241,163
賞与引当金	—	99,849
関係会社整理損失引当金	24,002	8,985
その他	244,300	169,483
流動負債合計	3,324,529	3,311,283
固定負債		
長期借入金	669,995	743,640
リース債務	416,171	360,663
繰延税金負債	2,718	1,504
その他	28,178	28,701
固定負債合計	1,117,063	1,134,509
負債合計	4,441,592	4,445,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	336,070
資本剰余金	300,642	310,827
利益剰余金	312,863	135,163
株主資本合計	949,575	782,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	△333
為替換算調整勘定	6,898	23,097
その他の包括利益累計額合計	8,065	22,764
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	63,510
純資産合計	1,001,476	876,434
負債純資産合計	5,443,068	5,322,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,558,877	4,622,440
売上原価	3,371,356	3,589,486
売上総利益	1,187,520	1,032,954
販売費及び一般管理費	1,219,725	1,167,783
営業損失(△)	△32,205	△134,829
営業外収益		
受取利息	916	3,131
受取配当金	45	45
持分法による投資利益	—	280
為替差益	2,510	—
その他	3,939	10,268
営業外収益合計	7,411	13,726
営業外費用		
支払利息	14,292	15,254
持分法による投資損失	650	—
為替差損	—	46,594
その他	969	968
営業外費用合計	15,912	62,817
経常損失(△)	△40,705	△183,921
特別利益		
固定資産売却益	260	3,617
その他	—	2,575
特別利益合計	260	6,193
特別損失		
固定資産除却損	3,815	1,237
瑕疵補修損失	204,589	6,500
特別損失合計	208,404	7,737
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,850	△185,465
法人税、住民税及び事業税	24,271	20,413
法人税等調整額	△63,559	△30,287
法人税等合計	△39,288	△9,873
四半期純損失(△)	△209,562	△175,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,739	△177,699

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△209,562	△175,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	△1,499
為替換算調整勘定	7,178	16,199
その他の包括利益合計	7,741	14,699
四半期包括利益	△201,820	△160,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,764	△163,000
非支配株主に係る四半期包括利益	2,944	2,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,850	△185,465
減価償却費	172,988	176,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,314	9,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,901	99,849
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,017
受取利息及び受取配当金	△961	△3,176
支払利息	14,292	15,254
持分法による投資損益(△は益)	650	△280
瑕疵補修損失	204,589	6,500
売上債権の増減額(△は増加)	△85,656	△72,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,870	10,935
仕入債務の増減額(△は減少)	73,393	△152,941
未払金の増減額(△は減少)	△88,514	△53,039
その他	△19,533	19,806
小計	83,743	△144,185
利息及び配当金の受取額	887	3,276
利息の支払額	△13,574	△15,973
瑕疵補修損失の支払額	△34,186	△75,985
法人税等の還付額	2,478	52,526
法人税等の支払額	△52,772	△19,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,423	△199,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,011	△3,009
有形固定資産の取得による支出	△72,933	△46,988
無形固定資産の取得による支出	△66,925	△5,450
敷金の差入による支出	△2,571	△408
敷金の回収による収入	2,720	359
貸付けによる支出	—	△950
貸付金の回収による収入	2,296	2,618
資産除去債務の履行による支出	△6,357	—
その他	15,998	△12,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,783	△66,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,336	210,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△295,052	△377,310
配当金の支払額	△11,251	△84
非支配株主からの払込みによる収入	—	37,500
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△1,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116,823	△127,571
その他	8,674	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,382	240,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,411	△12,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320,413	△37,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,018	1,315,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,606	1,277,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,335,878	84,157	63,699	35,270	4,519,006	39,871	4,558,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	67,664	28,157	1,600	98,324	1,633	99,957
計	4,336,780	151,822	91,857	36,870	4,617,330	41,504	4,658,835
セグメント損益	△2,950	65,183	5,886	△41,290	26,829	△11,059	15,769

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,829
「その他」の区分の利益	△11,059
セグメント間取引消去	176,109
全社費用(注)	△224,084
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,383,185	83,885	84,666	24,217	4,575,954	46,486	4,622,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,870	67,553	26,429	500	101,353	938	102,291
計	4,390,055	151,438	111,095	24,717	4,677,307	47,424	4,724,732
セグメント損益	△95,907	35,060	11,048	△42,739	△92,538	△6,289	△98,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△92,538
「その他」の区分の利益	△6,289
セグメント間取引消去	206,297
全社費用（注）	△242,299
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△134,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。